

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クスリのアオキ

(E03469)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【第2四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	20
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年12月25日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 垣内 伸彦
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 垣内 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成20年 5月21日 至平成20年 11月20日	自平成21年 5月21日 至平成21年 11月20日	自平成20年 8月21日 至平成20年 11月20日	自平成21年 8月21日 至平成21年 11月20日	自平成20年 5月21日 至平成21年 5月20日
売上高(千円)	24,519,157	26,814,828	12,011,962	13,375,691	49,421,220
経常利益(千円)	854,174	1,159,550	399,952	587,874	1,788,059
四半期(当期)純利益(千円)	430,778	634,980	226,415	324,825	974,046
純資産額(千円)	-	-	7,026,657	8,067,126	7,505,620
総資産額(千円)	-	-	20,835,978	24,075,501	22,027,728
1株当たり純資産額(円)	-	-	905.50	1,039.49	967.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	55.51	81.83	29.18	41.86	125.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.7	33.5	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	773,706	807,784	-	-	2,050,782
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,300,197	1,543,996	-	-	2,656,044
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	472,448	459,832	-	-	629,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,361,150	1,162,965	1,439,345
従業員数(人)	-	-	706	797	800

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4. 第25期第2四半期連結累計(会計)期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月20日現在

従業員数（人）	797 (1,041)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月20日現在

従業員数（人）	733 (916)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおりますが、商品部門を事業の種類別セグメントとみなして記載しております。

(1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

期別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
ヘルス	2,143,897	132.7
ビューティ	2,509,356	103.6
ライフ	5,116,590	108.7
調剤	761,751	141.0
合計	10,531,596	113.4

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス ... 医薬品、ビタミンサプリメント等の健康食品、救急用品等の医療用品

ビューティ... カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ ... オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料

調剤 ... 薬局にて処方する医療用医薬品

(2)販売実績

商品部門別販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

期別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
ヘルス	3,022,926	118.4
ビューティ	3,212,468	105.9
ライフ	6,082,340	108.3
調剤	1,057,956	131.0
合計	13,375,691	111.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

期別		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	
区分	店舗数 (店)	金額(千円)	前年同期比 (%)
石川県	60	5,871,173	106.5
富山県	34	3,011,470	107.5
福井県	33	2,832,458	109.7
新潟県	16	1,411,959	135.1
長野県	5	248,628	360.9
合計	148	13,375,691	111.4

(注) 1. 店舗数は当第2四半期連結会計期間末現在のものです。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成21年8月21日～平成21年11月20日)におけるわが国経済は、世界的な景気後退から一部持ち直しの傾向が見られるものの、依然として企業収益や雇用情勢の悪化傾向が続いており、景気は全般的に厳しい状況で推移いたしました。

また、雇用・所得環境のさらなる悪化によって、先行き不安による生活防衛意識は一層強まり、個人消費も低調に推移いたしました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の先行きの厳しさ等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めると共に、既存店の活性化に注力し、1店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に2店舗、富山県に1店舗、福井県に1店舗、新潟県に2店舗、長野県に1店舗の合計7店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を富山県に1薬局、福井県に2薬局、新潟県に1薬局、長野県に1薬局の合計5薬局を新規開設いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア144店舗(内調剤薬局併設48店舗)、調剤専門薬局4店舗の合計148店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高133億75百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益5億77百万円(前年同期比52.2%増)、経常利益5億87百万円(前年同期比47.0%増)、四半期純利益3億24百万円(前年同期比43.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は240億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億47百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物等の有形固定資産の増加11億23百万円、商品の増加7億79百万円等によるものであります。

負債合計は160億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億86百万円増加いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加7億73百万円、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金(1年内返済予定含む)の増加5億91百万円等によるものであり、主な減少要因は、未払消費税等の減少91百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加し80億67百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.6ポイント減少し、33.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて3億19百万円減少し、11億62百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億37百万円（前年同四半期は1億12百万円の収入）となりました。これは増加要因としては主に、税金等調整前四半期純利益5億87百万円、非資金費用である減価償却費の計上2億4百万円、賞与引当金の増加1億99百万円、仕入債務の増加6億16百万円があり、減少要因としては主に、売上債権の増加65百万円、たな卸資産の増加7億46百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は12億46百万円（前年同四半期は10億31百万円の支出）となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出7億29百万円、定期預金の預入による支出3億78百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億89百万円（前年同四半期は3億36百万円の収入）となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使途とする長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出2億63百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	保証金 及び敷金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福光店 (富山県南砺市)	医薬品等の 販売	販売設備	112,724	-	(3,431.00)	11,700	15,323	139,748	3 〔5〕
新花店 (新潟県柏崎市)	医薬品等の 販売	販売設備	102,968	-	(2,088.72)	5,000	15,368	123,337	3 〔6〕
織田店 (福井県丹生郡越前町)	医薬品等の 販売	販売設備	22,925	-	(3,920.80)	6,000	41,561	70,486	3 〔5〕
三輪店 (長野県長野市)	医薬品等の 販売	販売設備	116,594	-	(2,660.00)	9,660	15,170	141,424	3 〔6〕
西泉店 (石川県金沢市)	医薬品等の 販売	販売設備	114,322	-	(2,957.14)	10,400	15,016	139,738	4 〔5〕
本津幡店 (石川県河北郡津幡町)	医薬品等の 販売	販売設備	119,914	-	(2,329.00)	6,586	15,122	141,623	3 〔7〕
逢谷内店 (新潟県新潟市)	医薬品等の 販売	販売設備	144,757	-	(3,857.00)	7,840	18,656	171,254	4 〔7〕

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設協力金であります。

2. 従業員数の〔 〕内は、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)であり、外書で記載しております。

3. 土地面積のうち賃借中のものは、「土地賃借面積」に記載しております。

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに調剤併設薬局を4薬局の増加計画を行い、調剤薬局1薬局の計画を中止しました。前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設の拡充について重要な変更があったものは次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月日	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社 クスリのアオキ	調剤併設薬局4薬局		調剤薬局	13,384	6,395	自己資金及 び借入金	-	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,760,000	7,760,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,760,000	7,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月19日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月20日)
新株予約権の数(個)	425(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,130(注)3
新株予約権の行使期間	自平成23年10月1日 至平成25年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1.新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

2.当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

3.当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

1

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×
無償割当、分割又は併合の比率

4.組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社は、当社を消滅会社とする合併(以下、「本合併」という。)を行う場合において、吸収合併契約又は新設合併契約(以下、総称して「合併契約」という。)の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に本合併後

存続する株式会社又は本合併により設立する株式会社（以下、総称して「存続会社」という。）の新株予約権を交付することができる。

の場合における新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。ただし、合併契約において別に定める場合はこの限りではない。

(a) 交付される新株予約権（以下、「承継新株予約権」という。）の目的である存続会社の株式の数

交付時の交付新株予約権の目的である存続会社の株式の数（以下、「承継目的株式数」という。）は、次の算式により算出される。

$$\text{承継目的株式数} = \frac{\text{合併の効力発生直前における目的株式数}}{\text{合併の効力発生直前における目的株式数}} \times \frac{\text{合併契約に定める当社の株式1株に対する存続会社の株式の割当ての比率（以下、「割当比率」という。）}}{\text{合併の効力発生直前における目的株式数}}$$

(b) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る。）の価額（以下、「承継出資価額」という。）は、当該時点における承継目的株式数1株当たりの出資価額（以下、「承継行使価額」という。）に承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。ただし、いかなる場合においても、承継出資価額は出資価額を上回らない。

$$\text{承継行使価額} = \frac{\text{行使価額}}{\text{割当比率}}$$

当社は、当社を吸収分割会社とする吸収分割（以下、「本吸収分割」という。）を行う場合において、吸収分割契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に吸収分割承継会社の新株予約権を交付することができる。この場合における新株予約権の交付の条件は を準用し、 における「存続会社」は「吸収分割承継会社」と、「合併」は「吸収分割」と、「合併契約」は「吸収分割契約」と、それぞれ読み替える。ただし、吸収分割契約において別に定める場合はこの限りではない。

当社は、新設分割（以下、「本新設分割」という。）を行う場合において、新設分割計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に新設分割設立会社の新株予約権を交付することができる。この場合における新株予約権の交付の条件は を準用し、 における「存続会社」は「新設分割設立会社」と、「合併」は「新設分割」と、「合併契約」は「新設分割計画」と、それぞれ読み替える。

当社は、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行う場合において、株式交換契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式交換完全親会社の新株予約権を交付することができる。この場合における新株予約権の交付の条件は を準用し、 における「存続会社」は「株式交換完全親会社」と、「合併」は「株式交換」と、「合併契約」は「株式交換契約」と、それぞれ読み替える。ただし、株式交換契約において別に定める場合はこの限りではない。

当社は、株式移転（以下、「本株式移転」という。）を行う場合において、株式移転計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式移転設立完全親会社の新株予約権を交付することができる。この場合における新株予約権の交付の条件は を準用し、 における「存続会社」は「株式移転設立完全親会社」と、「合併」は「株式移転」と、「合併契約」は「株式移転計画」と、それぞれ読み替える。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年8月21日～ 平成21年11月20日		7,760,000		1,294,330		1,446,570

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)二階堂	白山市東一番町2	1,000	12.88
青木 桂生	白山市	869	11.19
青木 保外志	白山市	838	10.79
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	776	10.00
(株)ツルハ	札幌市東区北二十四条東20丁目1番地21号	405	5.21
青木 宏憲	金沢市	270	3.47
クスリのアオキ従業員持株会	白山市松本町2512番地	265	3.41
青木 孝憲	金沢市	223	2.87
エイチエスピーシー ファンド サー ビシズ クライアantz アカウント 500 ビー(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	204	2.62
(有)三和薬商	白山市博労3丁目2番地	180	2.31
計	-	5,030	64.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,759,600	77,596	
单元未満株式	普通株式 400		1单元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	7,760,000		
総株主の議決権	-	77,596	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	719	1,038	980	1,147	1,167	1,095
最低(円)	680	714	907	969	1,018	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年8月21日から平成20年11月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年11月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年8月21日から平成20年11月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,965	2,039,345
受取手形及び売掛金	672,093	576,430
商品及び製品	6,116,217	5,336,617
未収入金	709,797	625,097
その他	443,952	446,715
流動資産合計	9,735,026	9,024,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,658,105	8,443,663
土地	1,047,937	1,047,937
その他(純額)	798,085	889,196
有形固定資産合計	11,504,128	10,380,797
無形固定資産		
借地権	480,953	443,021
その他	29,267	29,958
無形固定資産合計	510,220	472,980
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,546,013	1,415,777
その他	780,111	733,967
投資その他の資産合計	2,326,125	2,149,744
固定資産合計	14,340,474	13,003,521
資産合計	24,075,501	22,027,728

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年5月20日)当第2四半期連結会計期間末
(平成21年11月20日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	7,698,048	6,924,908
短期借入金	1,183,188	1,031,551
未払法人税等	558,020	521,086
賞与引当金	431,310	428,713
役員賞与引当金	14,262	28,520
ポイント引当金	406,350	418,691
その他	1,019,015	1,048,033
流動負債合計	11,310,195	10,401,504

固定負債

長期借入金	3,977,185	3,537,817
退職給付引当金	73,999	75,115
役員退職慰労引当金	217,300	214,060
その他	429,693	293,610
固定負債合計	4,698,178	4,120,603

負債合計

16,008,374 14,522,108

純資産の部

株主資本

資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	5,273,270	4,715,889
株主資本合計	8,064,715	7,507,334

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,711	1,714
評価・換算差額等合計	1,711	1,714

新株予約権

700 -

純資産合計

8,067,126 7,505,620

負債純資産合計

24,075,501 22,027,728

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)
売上高	24,519,157	26,814,828
売上原価	18,175,988	19,646,191
売上総利益	6,343,169	7,168,636
販売費及び一般管理費	5,518,691	6,028,373
営業利益	824,477	1,140,263
営業外収益		
受取利息	1,679	2,821
受取配当金	855	937
受取家賃	17,567	18,648
補助金収入	9,402	6,055
固定資産受贈益	13,912	12,313
その他	37,425	37,858
営業外収益合計	80,843	78,635
営業外費用		
支払利息	36,821	45,032
貸貸収入原価	9,726	10,071
その他	4,598	4,245
営業外費用合計	51,147	59,348
経常利益	854,174	1,159,550
特別利益		
投資有価証券売却益	-	121
特別利益合計	-	121
特別損失		
固定資産除却損	35	-
減損損失	51,816	-
その他	650	-
特別損失合計	52,502	-
税金等調整前四半期純利益	801,672	1,159,671
法人税、住民税及び事業税	400,891	509,229
法人税等調整額	29,997	15,461
法人税等合計	370,893	524,690
四半期純利益	430,778	634,980

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)
売上高	12,011,962	13,375,691
売上原価	8,853,315	9,733,288
売上総利益	3,158,646	3,642,403
販売費及び一般管理費	2,779,439	3,065,199
営業利益	379,207	577,203
営業外収益		
受取利息	577	1,147
受取家賃	9,074	9,563
補助金収入	7,036	5,295
固定資産受贈益	7,018	5,723
その他	23,236	20,057
営業外収益合計	46,943	41,788
営業外費用		
支払利息	19,255	23,357
貸貸収入原価	4,996	5,025
その他	1,946	2,733
営業外費用合計	26,197	31,117
経常利益	399,952	587,874
特別損失		
固定資産除却損	35	-
その他	650	-
特別損失合計	685	-
税金等調整前四半期純利益	399,266	587,874
法人税、住民税及び事業税	260,338	368,706
法人税等調整額	87,487	105,656
法人税等合計	172,851	263,049
四半期純利益	226,415	324,825

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	801,672	1,159,671
減価償却費	309,490	384,805
減損損失	51,816	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,057	2,597
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,738	14,258
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,672	1,115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	260	3,240
ポイント引当金の増減額(は減少)	13,844	12,341
受取利息及び受取配当金	2,535	3,759
支払利息	36,821	45,032
有形及び無形固定資産除却損	35	-
売上債権の増減額(は増加)	17,989	95,662
たな卸資産の増減額(は増加)	510,413	779,600
仕入債務の増減額(は減少)	544,750	773,140
その他	12,004	155,868
小計	1,209,106	1,305,880
利息及び配当金の受取額	2,535	3,759
利息の支払額	38,320	45,610
法人税等の支払額	399,615	456,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,706	807,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	665,000	720,000
定期預金の預入による支出	620,000	750,000
投資有価証券の取得による支出	2,997	2,999
有形固定資産の取得による支出	1,126,063	1,298,666
無形固定資産の取得による支出	37,809	44,151
投資有価証券の売却による収入	-	121
敷金及び保証金の差入による支出	82,055	148,331
敷金及び保証金の回収による収入	14,995	18,095
その他	111,266	38,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300,197	1,543,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	980,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	413,039	508,995
割賦債務の返済による支出	22,554	17,536
リース債務の返済による支出	10,282	36,097
配当金の支払額	61,676	77,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,448	459,832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,042	276,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,192	1,439,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,361,150	1,162,965

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至 平成21年11月20日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至 平成21年11月20日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至 平成21年11月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年11月20日）	前連結会計年度末 （平成21年5月20日）
有形固定資産の減価償却累計額 3,540,660千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,200,947千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成20年5月21日 至平成20年11月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年5月21日 至平成21年11月20日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬及び給料手当 2,028,112千円	報酬及び給料手当 2,245,352千円
退職給付費用 33,575千円	退職給付費用 37,114千円
ポイント引当金繰入額 386,087千円	ポイント引当金繰入額 406,350千円
賞与引当金繰入額 304,555千円	賞与引当金繰入額 377,222千円
役員賞与引当金繰入額 14,262千円	役員賞与引当金繰入額 14,262千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,840千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,240千円

前第2四半期連結会計期間 （自平成20年8月21日 至平成20年11月20日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年8月21日 至平成21年11月20日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬及び給料手当 1,017,596千円	報酬及び給料手当 1,131,526千円
退職給付費用 16,612千円	退職給付費用 18,687千円
ポイント引当金繰入額 386,087千円	ポイント引当金繰入額 406,350千円
賞与引当金繰入額 156,319千円	賞与引当金繰入額 199,704千円
役員賞与引当金繰入額 7,068千円	役員賞与引当金繰入額 7,131千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,690千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,530千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成20年5月21日 至平成20年11月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年5月21日 至平成21年11月20日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年11月20日現在）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年11月20日現在）
現金及び預金勘定 1,866,150千円	現金及び預金勘定 1,792,965千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 505,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 630,000千円
現金及び現金同等物 1,361,150千円	現金及び現金同等物 1,162,965千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,760,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
ストックオプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 700千円
(注)新株予約権の、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月19日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成21年5月20日	平成21年8月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 取締役会	普通株式	77,600	10	平成21年11月20日	平成22年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年8月21日至平成20年11月20日)及び当第2四半期連結会計期間
(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)
当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年11月20日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成21年5月21日至平成21年11月20日)
当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年8月21日至平成20年11月20日)及び当第2四半期連結会計期間
(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年11月20日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成21年5月21日至平成21年11月20日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成20年 8 月21日 至 平成20年11月20日）及び当第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 8 月21日 至 平成21年11月20日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成20年 5 月21日 至 平成20年11月20日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 5 月21日 至 平成21年11月20日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第 2 四半期連結会計期間末（平成21年11月20日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第 2 四半期連結会計期間末（平成21年11月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 8 月21日 至 平成21年11月20日）

1. スtock・オプションに係る当第 2 四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 700千円

2. 当第 2 四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名、執行役員 6 名、従業員 10 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 42,500株
付与日	平成21年 9 月25日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成23年10月 1 日 至平成25年 9 月30日
権利行使価格（円）	1,130
付与日における公正な評価単価（円）	206

（企業結合等関係）

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 8 月21日 至 平成21年11月20日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末 (平成21年 5 月20日)
1 株当たり純資産額 1,039.49 円	1 株当たり純資産額 967.22 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月21日 至 平成20年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月21日 至 平成21年11月20日)
1 株当たり四半期純利益金額 55.51 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 81.83 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月21日 至 平成20年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月21日 至 平成21年11月20日)
四半期純利益 (千円)	430,778	634,980
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	430,778	634,980
期中平均株式数 (株)	7,760,000	7,760,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成21年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式の数 42,500株) なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 8 月21日 至 平成20年11月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8 月21日 至 平成21年11月20日)
1 株当たり四半期純利益金額 29.18 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 41.86 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 8 月21日 至 平成20年11月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8 月21日 至 平成21年11月20日)
四半期純利益 (千円)	226,415	324,825
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	226,415	324,825
期中平均株式数 (株)	7,760,000	7,760,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成21年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式の数 42,500株) なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成21年12月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....77,600千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年2月1日

(注) 平成21年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成20年12月24日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年8月21日から平成20年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成20年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成21年12月24日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。